

【ポスター発表】

障害者の福祉的就労・日中活動サービスの実態についての調査**—就労継続支援B型、生活介護の現状と課題—**

○ 国立のぞみの園 岡田 裕樹 (8863)

古屋 和彦 (国立のぞみの園・8758)

キーワード：就労継続支援B型、生活介護、地域

1. 研究目的

平成18年の障害者自立支援法施行以後、障害福祉サービスを提供する事業所数ならびに利用者数は急激に増えており、その中でも通所による日中活動を提供する、就労継続支援B型事業（以下、就労B型）、生活介護事業（以下、生活介護）の事業所数ならびに利用者数の伸びは大きく、平成29年時点で両事業の利用者数は障害福祉サービス全利用者数の50%を超えている。本研究では、就労B型ならびに生活介護の事業所を利用している利用者の状態像やサービス内容等の実態を明らかにし、両事業の現状や課題について考察することを目的として調査を行った。

2. 研究の視点および方法

障害者自立支援法施行当初、就労B型、生活介護事業は他の障害福祉サービスと同様に、①市町村にサービス提供主体を一元化、②障害種別にかかわらず自立支援を提供する、という改革を基盤として、③働く意欲と能力のある障害者が企業等で働くための基盤づくりを行うものとして創設された。しかし、その後現在に至るまで事業所数、利用者数が年々増大している一方で、利用者の状態像やサービス内容等の実態把握は十分にされていない。

本研究では、全国の就労B型、生活介護の事業所の中からランダムに抽出した4,000事業所（各2,000事業所）を対象に、平成29年10月10日（火）～10月31日（火）を調査期間として、郵送方式でのアンケート調査を行った。調査内容は、基本情報（運営主体、定員数、契約者数、事業開始時期等）、利用者・支援の状況（利用者の年齢、障害支援区分、日中活動の内容、利用者の工賃、送迎支援、入浴支援、医療的ケア、年間退所者等）、平成28年度新規利用者（年齢、障害支援区分、利用経路、利用前の日中の場等）についてである。

3. 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

4. 研究結果

2,037事業所より回答があり（回収率50.9%）、そのうち就労B型は909事業所（回収率

45.5%)、生活介護は 1,128 事業所 (回収率 56.4%) であった。

基本情報について、「運営主体」は、就労 B 型は社会福祉法人が 48.8%、NPO 法人が 34.3%、営利法人が 10.5%で、生活介護は社会福祉法人が 74.0%、NPO 法人が 14.5%、営利法人が 7.4%であった。「定員数に対する契約者数の割合」は、就労 B 型は全体の 80%未満が 20.5%で、生活介護は 80%未満が 15.4%であった。

利用者の状況については、「65 歳以上の利用者の割合」は、就労 B 型は 6.3%、生活介護は 11.8%であり、なかでも入所系の生活介護では 20.4%であった。「障害支援区分 5 以上の利用者の割合」は、就労 B 型は 4.8%、生活介護は 66.4%であり、なかでも入所系の生活介護では 75.3%であった。また、「利用者の平均工賃 (月額)」は、就労 B 型では 14,573 円で、全体の 35.2%が 1 万円未満であった。

「送迎支援」については、就労 B 型は 67.8%、生活介護は 84.0%で実施しており、なかでも通所系の生活介護では 94.4%であった。「送迎支援の 1 週間のべ距離数」については、就労 B 型は 449.8km、生活介護は 551.4km であり、都道府県別 (就労 B 型) では、東京都が 238.5km、大阪府が 289.1km に対して、岩手県が 655.8km、鹿児島県が 772.1km であった。

自由記述による「事業運営で感じていること」では、記載された内容として、就労 B 型では「工賃向上の取り組み」「利用者の確保 (定員割れ、利用者減)」「高齢化の対応」「人材確保」が多く、生活介護では「人材確保」「高齢化の対応」「重度化の対応」「送迎の負担」が多かった。

5. 考察

本研究において、就労 B 型では、多くの事業所で工賃向上の取り組みが課題となっているが、一方で利用者の高齢化や利用者数の確保等の課題が生じているなかで、その達成に困難さを抱えている事業所が多かった。生活介護もほぼ同様の課題があるが、更に高齢化の問題や重度の障害者への対応が求められるようになっていた。また、就労 B 型、生活介護いずれも送迎支援のニーズが高く、特に都市部よりも地方において送迎支援の広範囲化、長距離化が顕著であった。

障害者自立支援法施行後 10 年を経て障害者を取り巻く環境は大きく変化し、今回取り上げた就労 B 型、生活介護では特に、高齢利用者、重度の利用者への対応が役割となっている。また、送迎支援や利用者の確保等において特に地域格差が生じており、背景として地域の社会資源の不足や地理的な要因が関係していることが推察された。

(本調査は、平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金・厚生労働科学特別研究事業「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの実態把握及び質の向上に関する調査研究」の一部である。)